

～将来の公共施設のあり方を考えるために～説明会
市民からの主な意見と市の考え

No	分類	参加者からの主な意見	市の考え
1	周知・合意形成	計画策定に際しては、多くの市民参画を経て、早い段階で多くの市民に知らせるよう努力すべき。	公共施設の最適化の取組において、市民との合意形成は、非常に重要であり、同時に難しい課題であると認識しています。利用者及び納税者という2つの立場にある市民に対して、検討のなるべく早い段階から、公共施設の現状や課題、市の考え方などを様々な周知手法によりお伝えする場を設け、意見交換を通じて将来あるべき姿を共有しながら、合意形成につながるよう取り組んでまいります。
2	収入増加策	他市の事例なども参考に、市の歳入確保に向けた方策を検討すべき。	本市の行財政改革計画では、受益者負担の原則のもと、サービス利用者と未利用者との間の公平性を保つため、行政サービスの性質や対象を考慮した上で負担の適正化を図るとともに、市有財産の有効活用による歳入確保にも取り組むことを示しております。今後は、かかっている費用などの情報を積極的に示していくことも考慮に入れ、多角的な視点で検討を進めてまいります。
3	目標・期間	10年という計画の期間について、計画の実行性を高めるためにはもっと短い期間で取り組むべき。 面積削減はもっと長い年数をかけて緩やかにするべき。	実効性の点では、目標設定時期が近い方がより具体的になる一方で、施設整備は計画から完成まで長い期間を要することも多いことから、計画の期間は10年以上とした上で、実効性確保のために5年ごとの見直しを想定しています。
4	立地・交通	施設の立地場所の検討は、利用者のアクセスのしやすさについて考慮が必要。	公共施設の設置数は、利用者の特性と深い関係があり、少ないものほど、より広い地域の住民の利用に供されていると考えます。市域全体からの利用を見込む施設は、利用者が訪れやすい公共交通の利便性の高い場所に、およそ小学校区ごとに存在する施設は、地域の中心的な場所に配置することを基本とし、両者の中間的な施設は、地域バランスを踏まえて設置場所を再検討いたします。こうした点を考慮し、より多くの市民に必要とされる公共施設に再編すること目指してまいります。